

【ご参考資料】

2017年10月10日  
野村アセットマネジメント株式会社



## 「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」 日々の値動きにみるパフォーマンスの安定性について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」（以下、ファンド）は、2016年4月22日の設定以来、英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票や米国大統領選、ECB（欧州中央銀行）による量的緩和の縮小観測など様々なイベントや局面を乗り越え、安定したパフォーマンスで推移しました。

当資料では、ファンドの各コースのうち、為替変動の影響や分配頻度を考慮し、「Aコース」を例にあげ、パフォーマンスについてご説明申し上げます。

（以下は、外国投資信託受益証券の運用の指図に関する権限を委託しているピムコジャパンリミテッドによる提供情報を基に作成しています。）

### 「Aコース」 日々の値動きについてポイント

- ✓ ファンドは、投資元本の保全と相対的に高いインカムの追求を運用コンセプトとし、リスクオフ（リスク回避）局面や金利上昇局面でも、下値を抑制し安定的なパフォーマンスを継続。
- ✓ 「Aコース」の基準価額（分配金再投資）の騰落率（日次）が、上下に0.3%よりも大きく動いた日数は全334営業日中※わずか6日と、日次で見ても変動率を抑えた運用実績となった。

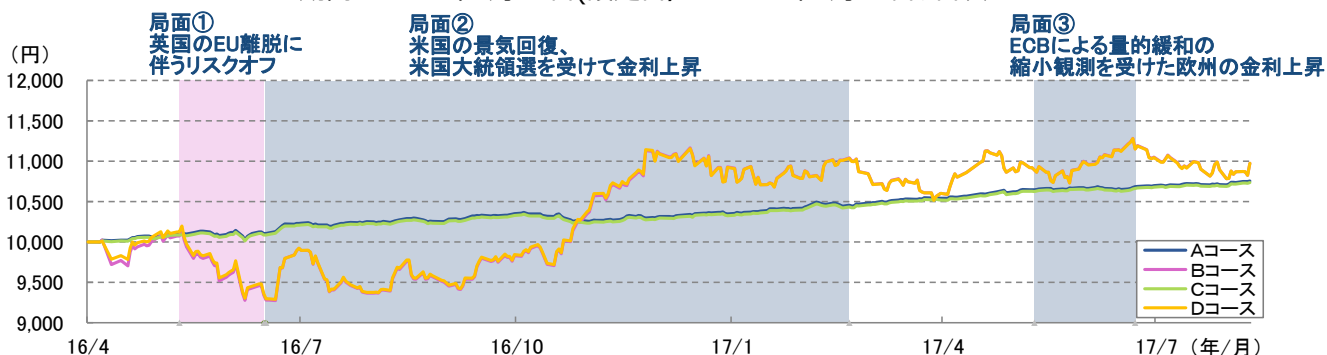
※ 期間：2016年4月22日～2017年8月31日

### ファンドは、様々な局面を乗り越え、安定したパフォーマンスを維持

- ✓ ファンドを取り巻く投資環境は、英国のEU離脱の是非を問う国民投票をきっかけとした投資家のリスクオフ（2016年6月）、米国大統領選でのトランプ政権への政策期待感から、米国を中心とした金利上昇（2016年11月）、そして2017年も各国中央銀行による利上げや量的緩和の縮小が意識され金利上昇した局面がみられた。
- ✓ 上記のような局面でも、「Aコース」、「Cコース」のパフォーマンスは、設定来（2016年4月22日～2017年8月31日）概ね安定的に推移。一方、「Bコース」、「Dコース」のパフォーマンスは、為替の影響が加わり、大きな動きをする傾向。

### 【ファンドの基準価額（分配金再投資）の推移】

期間：2016年4月22日（設定日）～2017年8月31日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

以下では、「Aコース」を例にあげ、パフォーマンスについてご説明申し上げます。

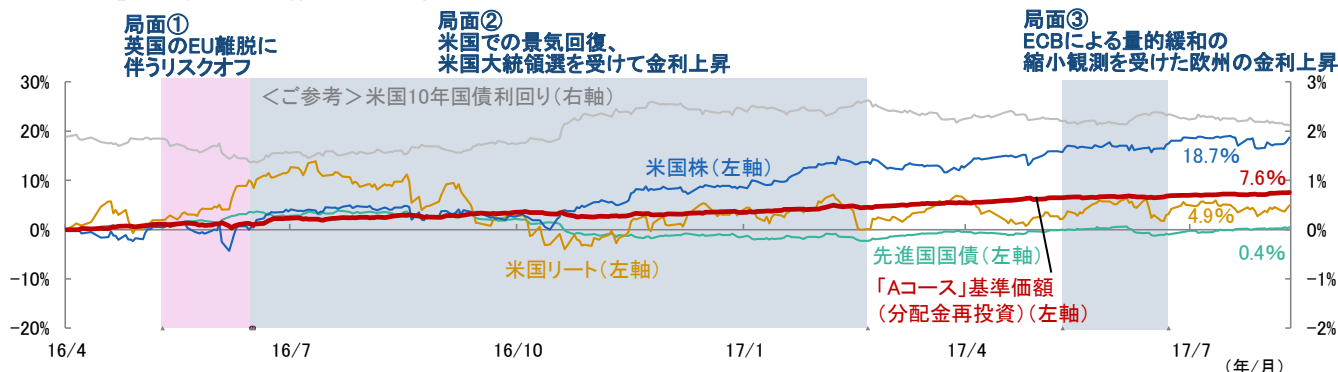
「Aコース」は、様々な局面で日次ベースでも下値を抑制し、安定的なパフォーマンスを継続

- ✓ 英国のEU離脱に伴うリスクオフや急激な金利上昇を受けて、米国株や米国リートにおいて日々の価格変動が高まる局面においても、「Aコース」基準価額（分配金再投資）は安定した値動きを維持。

【様々な局面における「Aコース」基準価額（分配金再投資）と各資産との比較】

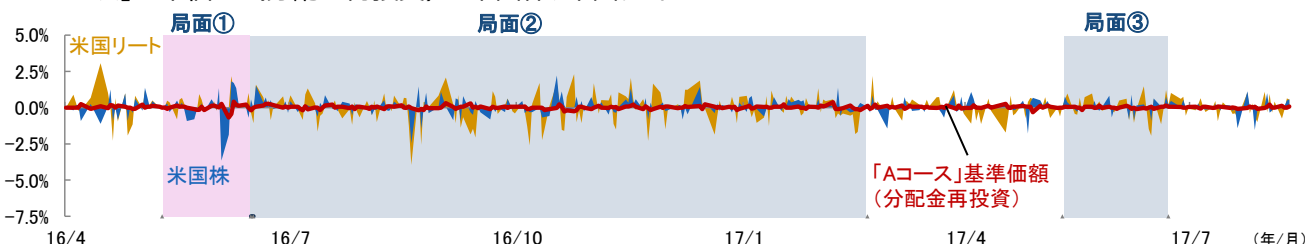
期間：2016年4月22日(設定日)～2017年8月31日、日次

■「Aコース」基準価額（分配金再投資）と各資産のパフォーマンスの推移



■日次価格変動の比較

「Aコース」基準価額（分配金再投資）と米国株、米国リート



「Aコース」基準価額（分配金再投資）と先進国国債



リスク(日次)、非年率	
「Aコース」基準価額(分配金再投資)	0.1%
米国株	0.6%
米国リート	0.9%
先進国国債	0.2%

(注) リスクは日次変化率の標準偏差です。標準偏差とは、平均的な収益率からの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅を示す数値です。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

米国株：S&P500株価指数（配当込み、ヘッジあり、円ベース）、米国リート：S&P米国REIT指数（配当込み、ヘッジあり、円ベース）、先進国国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジあり、円ベース）、米国10年国債利回り：ブルームバーグ・ジェネリック（出所）PIMCO作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

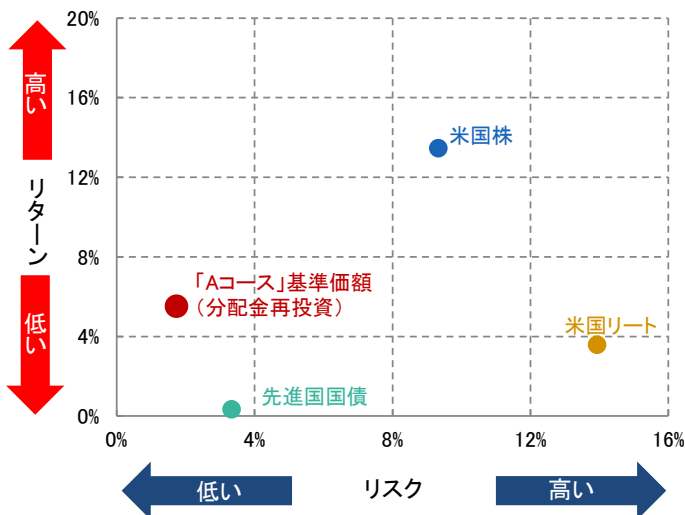
当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

リスク・リターン：「Aコース」は主要な資産と比べ、リスクが最も小さく、リターン効率が最も高い（2017年8月末現在）

リターン効率＝リスクに対するリターンの割合

【設定来のリスク・リターン分布（円ベース）、年率】

期間：2016年4月22日（設定日）～2017年8月31日、日次



- ✓ 「Aコース」基準価額（分配金再投資）と主要な資産のリスク・リターンを比較すると、設定来（2016年4月22日～2017年8月31日）において、「Aコース」は先進国国債よりもリスクが小さく、米国リートを上回るリターン。
- ✓ 投資元本の保全と相対的に質の高いインカムの追求をファンドの運用コンセプトとし、リスク対比で相対的に高いリターンを獲得。

（注）リスクは日次変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅を示す数値です。

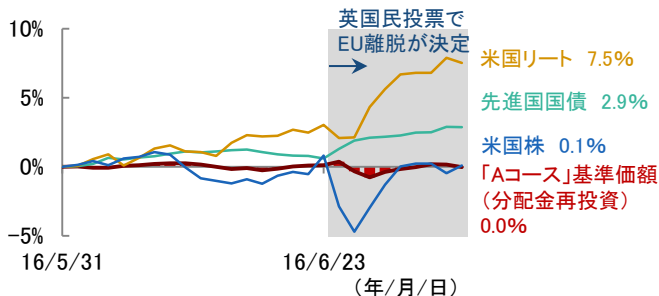
米国株：S&P500株価指数（配当込み、ヘッジあり、円ベース）、米国リート：S&P米国REIT指数（配当込み、ヘッジあり、円ベース）、先進国国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジあり、円ベース）（出所）PIMCO作成

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

局面①リスクオフ局面：英国国民投票の結果、英国のEU離脱が決定

【英国国民投票によるEU離脱決定の前後における各資産の値動き】

期間：2016年5月31日～2016年7月6日、日次



【上記期間の最大下落率※】



※ 期間中の高値からの最大下落率。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

米国株：S&P500株価指数（配当込み、ヘッジあり、円ベース）、米国リート：S&P米国REIT指数（配当込み、ヘッジあり、円ベース）、先進国国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジあり、円ベース）（出所）PIMCO作成

＜当時の着眼点や投資スタンス＞

- ✓ 事前調査ではEU残留派がやや多数も、欧州においてポピュリズム（大衆迎合主義）の広がりが観測される中、英国国民投票ではEU離脱派が勝利するシナリオも否定できないとの見方。
- ✓ PIMCOでは事前に複数のEU残留、離脱シナリオを想定し、金融資産に与える影響についてストレステストを実施し、想定される影響を予め分析。
- ✓ 投票後の市場変動が高まる局面では、機動的に投資機会を獲得できるように、流動性の高い安全資産にも注目。

＜主な投資行動＞

- ✓ 米国国債やオーストラリア国債等の守りの資産の保有がプラス寄与し、最大下落率※を-1.1%に抑制。
- ✓ また、英国国民投票の結果を受けて、英大手銀行の社債が大きく売り込まれた局面では、英国の経済減速を受けても銀行の財務健全性は保たれるとの分析から、割安な投資機会として英大手銀行の社債に着目。

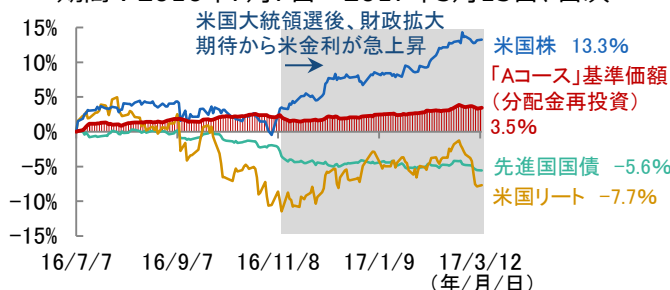
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

局面②金利上昇局面：米国の景気回復に加え、米国大統領選の結果を受けて米金利が急上昇

【米国大統領選前後における各資産の値動き】

期間：2016年7月7日～2017年3月13日、日次



【上記期間の最大下落率※1】



※1 期間中の高値からの最大下落率。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

米国株：S&P500株価指数（配当込み、ヘッジあり、円ベース）、米国リート：S&P米国REIT指数（配当込み、ヘッジあり、円ベース）、先進国国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジあり、円ベース）（出所）PIMCO作成

＜当時の着眼点や投資スタンス＞

- ✓ 米国における雇用市場の回復や堅調な個人消費を背景にFRB（米連邦準備制度理事会）は緩やかな政策金利の引き上げを継続するとの見方。
- ✓ 米国大統領選ではトランプ氏とヒラリー氏のどちらが勝利しても財政政策への期待が高まるとの見方から、金利上昇やインフレ率の上昇に備えた戦略を重視。
- ✓ 上述の背景から、当時、金利水準は低過ぎると分析（2016年6月末時点、米国10年国債利回り1.47%）。

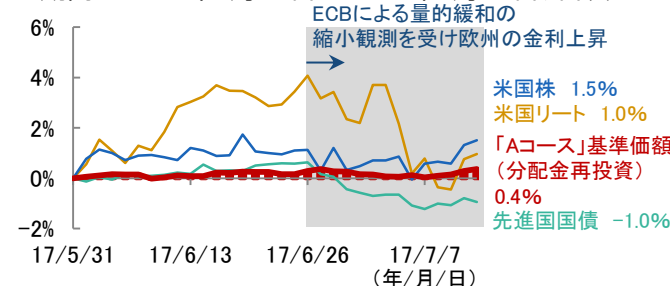
＜主な投資行動＞

- ✓ 従前より米金利上昇に備え、注目した以下の戦略が奏功し、当局面で最大下落率※1を-1.1%に抑制。
  - ・金利上昇に備え、金利リスク（デューレーション）を引き下げ。
  - ・変動利付債を40%程度組み入れ。
  - ・米国の景気回復の恩恵を受ける米国ハイイールド社債や非政府系住宅ローン担保証券に投資。
  - ・米金利の急上昇時には円安米ドル高が進行することが多いため、リスク回避として米ドル買い円売りの通貨ポジションを5%程度保有。

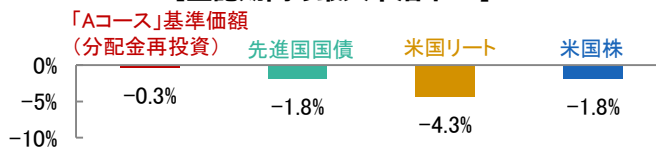
局面③金利上昇局面：欧州でECB（欧州中央銀行）による量的緩和の縮小観測がみられ金利が上昇

【ECBの量的緩和の縮小観測がみられた前後での各資産の値動き】

期間：2017年5月31日～2017年7月13日、日次



【上記期間の最大下落率※3】



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

米国株：S&P500株価指数（配当込み、ヘッジあり、円ベース）、米国リート：S&P米国REIT指数（配当込み、ヘッジあり、円ベース）、先進国国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジあり、円ベース）（出所）PIMCO作成

＜当時の着眼点や投資スタンス＞

- ✓ 米国では利上げやFRBのバランスシートの縮小が引き続き意識される中、今後は緩やかながら景気回復が観測される日欧においてもテーパリング※2に向けた動きが強まる可能性があるとの基本シナリオを想定。
- ✓ 一方で、一部の国において債務比率の拡大や信用バブルに対する懸念が高まる中、守りの資産も重視。

＜主な投資行動＞

- ✓ 欧州債券の保有比率の引き下げや日本国債の売りポジションを活用し、ポートフォリオのデューレーションを過去最低水準まで引き下げ、今後の金利上昇圧力の高まりに備えた。
- ✓ 一方で、金利上昇は引き続き緩やかになるとの見方から、米国国債やオーストラリア国債については、中国の景気減速の顕在化等のリスクオフ局面への備えとして注目。

※2 テーパリング：量的緩和策による金融資産の買い入れ額を順次減らす出口戦略の1つ。

※3 期間中の高値からの最大下落率。

今後とも「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」をご愛顧賜りますようお願いいたします。

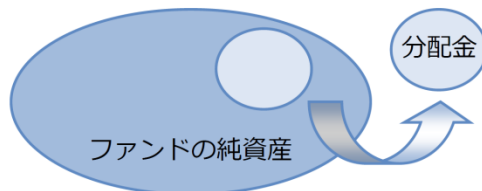
以上

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

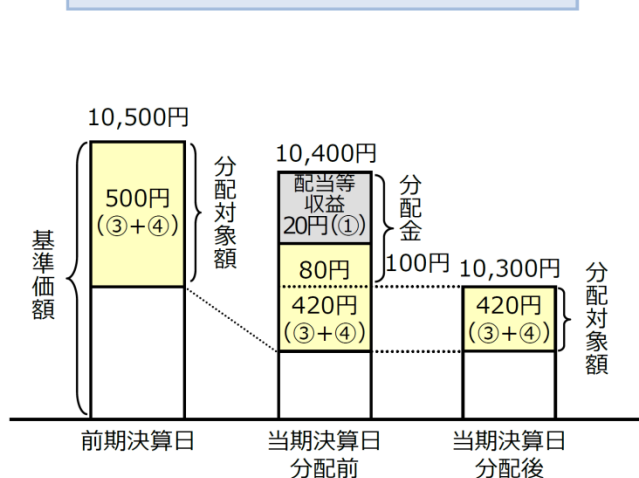
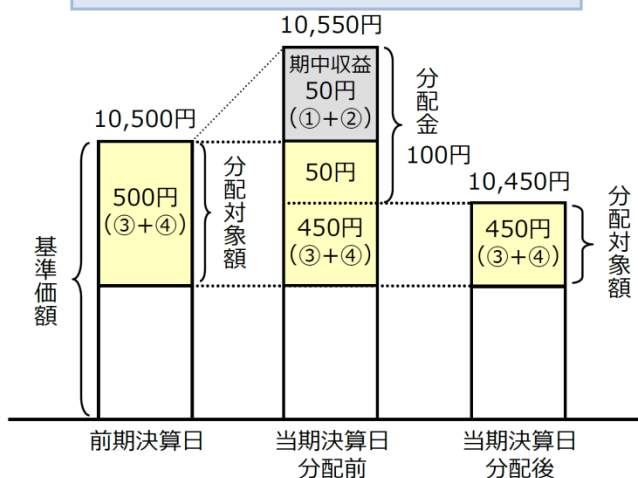
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

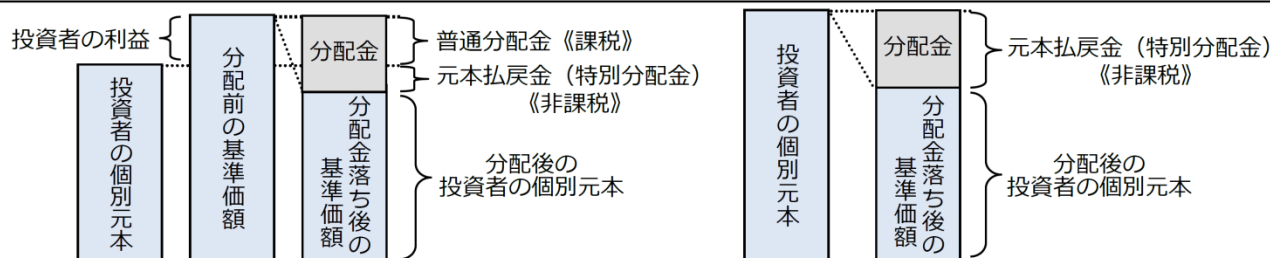
### 前期決算から基準価額が上昇した場合

### 前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

【ファンドの特色】

- 「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」は、分配頻度、投資する外国投資信託において為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンドで構成され、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

	為替ヘッジあり(部分ヘッジ(高位))※	為替ヘッジなし
年2回分配	Aコース	Bコース
毎月分配	Cコース	Dコース

※「Aコース」「Cコース」は、投資する「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」において、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引により、対円で為替ヘッジを行ないます。

- 世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等を実質的な主要投資対象※とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 各々以下の円建ての外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド	投資対象
Aコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)
Cコース	(国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Bコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD)
Dコース	(国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド

- 通常の状況においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資を中心とします※が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状況においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)ノクラスN(USD)」の運用の基本方針■

※PIMCO バミューダ・インカム・ファンドAをファンドとします。

- ・ファンドは、PIMCO バミューダ・インカム・ファンド(M)受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資を行ない、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を目指します。
- ・通常、総資産の65%以上を世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資します。
- ・ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として0~8年の範囲で調整します。
- ・米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないません。ただし、総資産の10%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。
- ・クラスN(JPY)は、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないません。クラスN(USD)は、組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行なわず、米ドルへの投資効果を追求します。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。
- 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 分配の方針

◆Aコース、Bコース

原則、毎年4月および10月の16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

◆Cコース、Dコース

原則、毎月16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券およびバンクローン等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成38年4月16日まで(平成28年4月22日設定)
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」  
年2回の決算時(原則、4月および10月の16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 「Cコース」「Dコース」  
年12回の決算時(原則、毎月16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位  
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2017年10月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.8144%(税抜年1.68%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料で使用した市場指数について>

- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- S&P500株価指数、S&P米国REIT指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会/  
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104  
(受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★  
<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★  
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース/Bコース/Cコース/Dコース

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。